

第2章 経営計画の策定趣旨

1 経営計画の策定にあたり

いわき市中央卸売市場における生鮮食料品等の取扱数量は、外食産業の発展や市場外取引の拡大、景気の低迷等により減少傾向にあり、それに伴う市場使用料（売上高割使用料：売上高の1,000分の3）収入も減収しています。一方、事業費については、開場以来30年を迎え、老朽施設の修繕など直接には収入の増加に結びつかない事業の経費が多くなることが予想されるなど、本市の中央卸売市場事業の経営は厳しい状況にあります。

これら社会情勢の急激な変化に対応するため、今後の中央卸売市場事業の健全な運営を図る必要があることから、「経営計画」を策定することとしました。

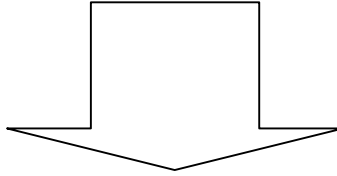
策定にあたっては、総務省で示した「地方公営企業の経営の総点検について」を参考としながら、本市中央卸売市場事業を取り巻く経営環境の今後の見通しや予測に基づき、厳しい財政状況や必要な投資計画、企業努力の必要性等に留意しながら、健全な経営状態を維持することを目指した計画を策定します。



水産物部におけるせりの様子

2 経営計画の計画期間

開始年度	終了年度	計画期間	備考
平成20年度	平成22年度	3年間	平成23年度以降は5年間とする



	年 度									
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
現行財政計画期間	←				→					
次期財政計画期間						←				→
経営計画策定期間			←		→	←				→

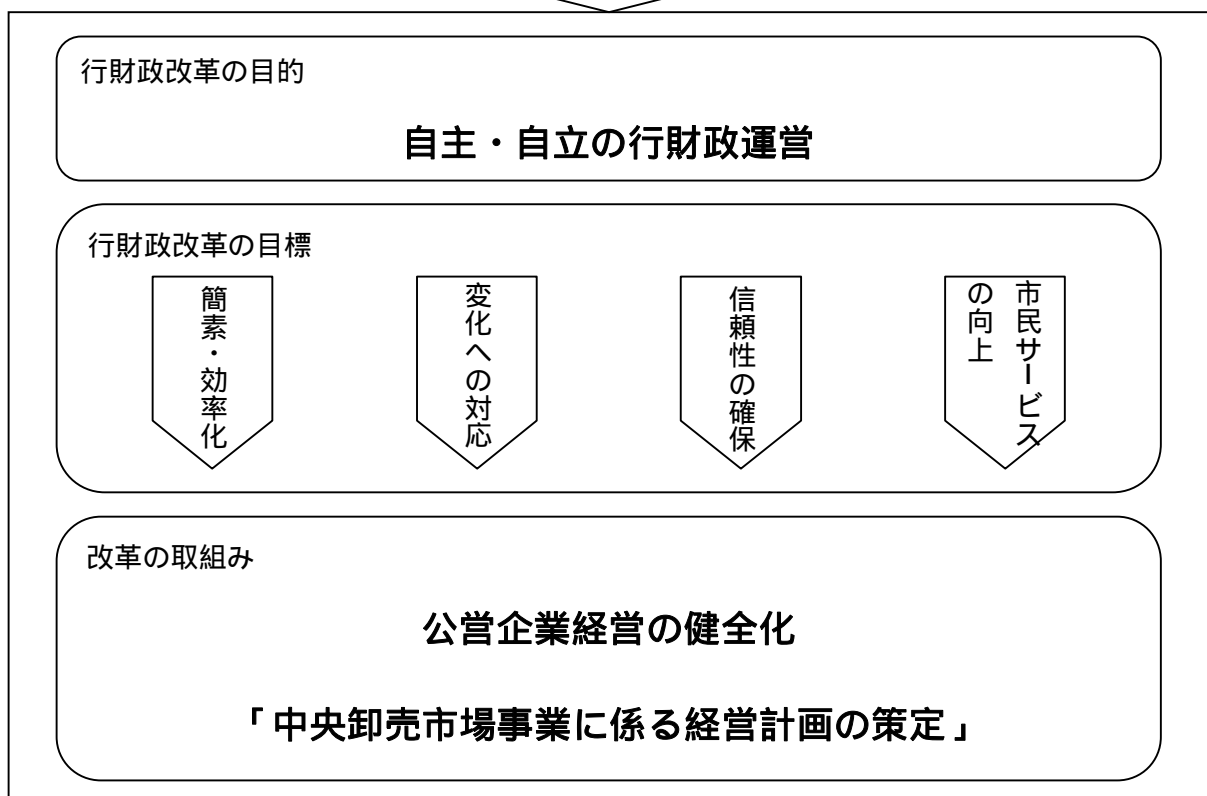
3 経営計画策定の経緯

何故「経営計画」の策定が必要なのか

近年の少子・高齢化社会の到来、住民の価値観の多様化、環境に関する関心の高まりなど、我々を取り巻く環境は常に変化し続けています。

また、市の活動資源の基本となる市税収入は、長引く景気低迷の影響を受け、減少の一途をたどっています。加えて、国の「三位一体の改革」によって、地方自治体に交付される地方交付税、国庫補助負担金が減少するなど、財政状況は極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、行政は、将来世代に責任を持ちながら、より一層の市民福祉の増進に努める必要があることから、自己決定・自己責任の基本的な考え方のもと、持続可能な、自主・自立の行財政運営を確立しなければなりません。



「第5次いわき市行財政改革大綱」より

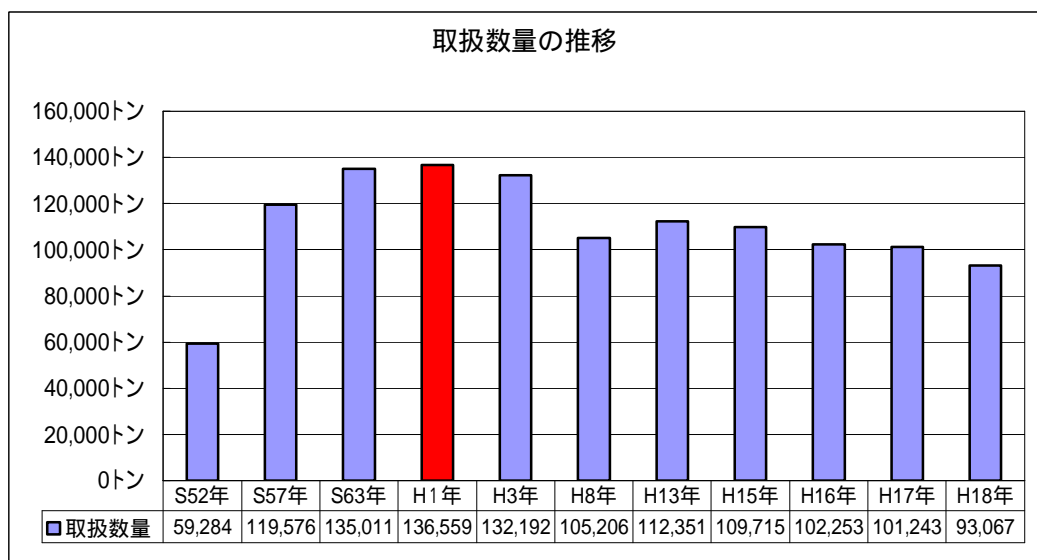
4 中央卸売市場の現状

1 取扱数量の減少要因と今後の動向

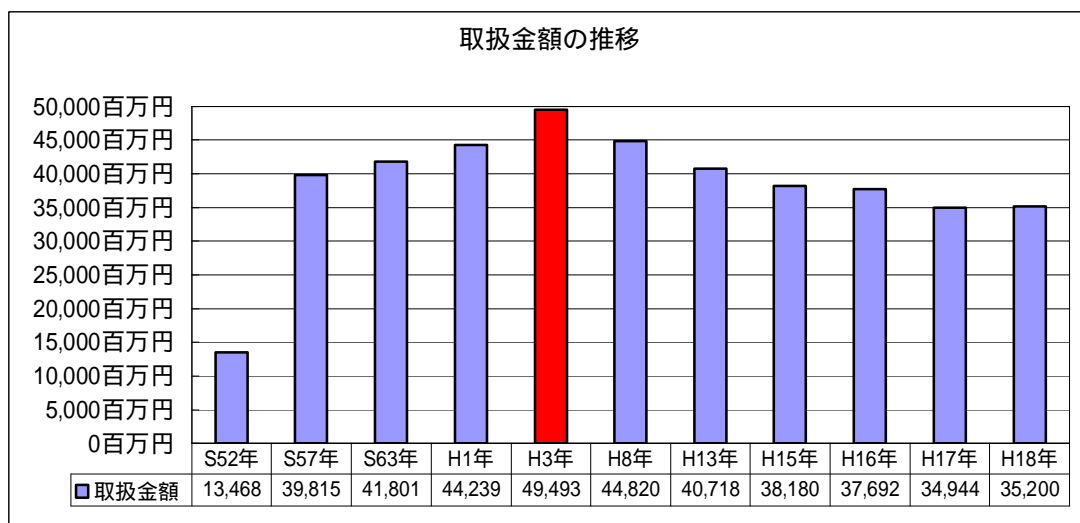
取扱数量の減少要因

取扱数量については、平成元年の年間取扱数量136,559トンを経として減少傾向にあり、平成18年の年間取扱数量は平成元年（取扱数量が最大の年）と比較し約43,492トン（約31.8%）減少しています。

取扱数量減少の要因として、外食産業の発展、長引く景気の低迷による経済活動の変化、大型量販店が産地と直接取引し、独自の流通経路を確立する等、市場外取引が拡大していることが考えられます。



赤色グラフは、取扱数量のピーク時を示します。



赤色グラフは、取扱金額のピーク時を示します。

取扱数量の今後の動向

本市場の取扱数量は、年間において多少の増減はあるものの、前段で示したように今後も減少傾向が続くものと考えられます。

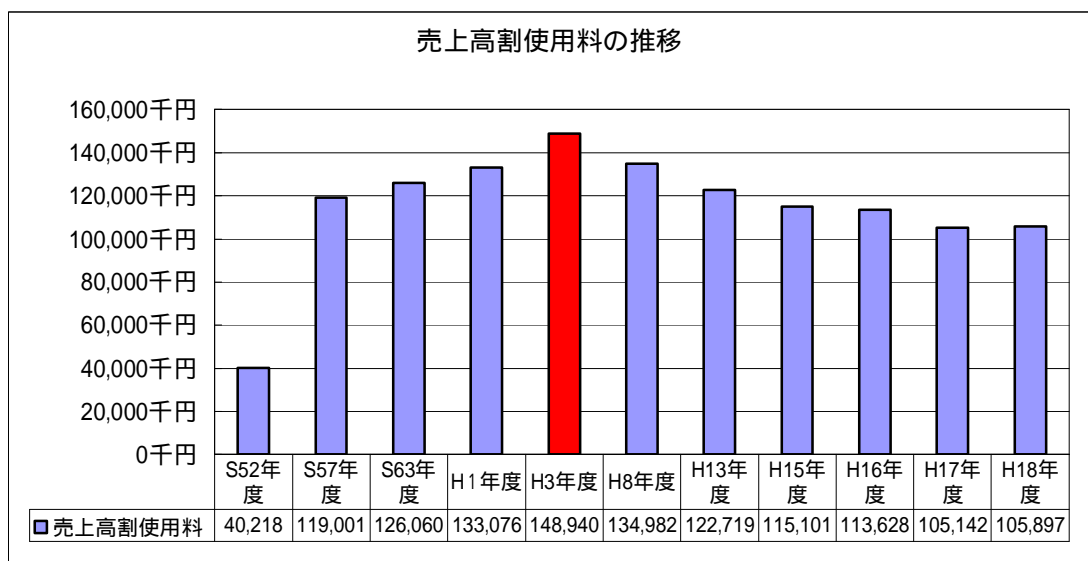
また、本市の経済情勢は、回復基調にはあるものの、景況感の回復は未だに得られていないものと推測されています。

今後の景気回復などにより、ある程度の取扱数量の増加は見込まれるものの、大きな伸びは期待できない状況にあることから、今後の取扱数量は減少傾向とした収入計画のもとでの事業運営が必要となります。

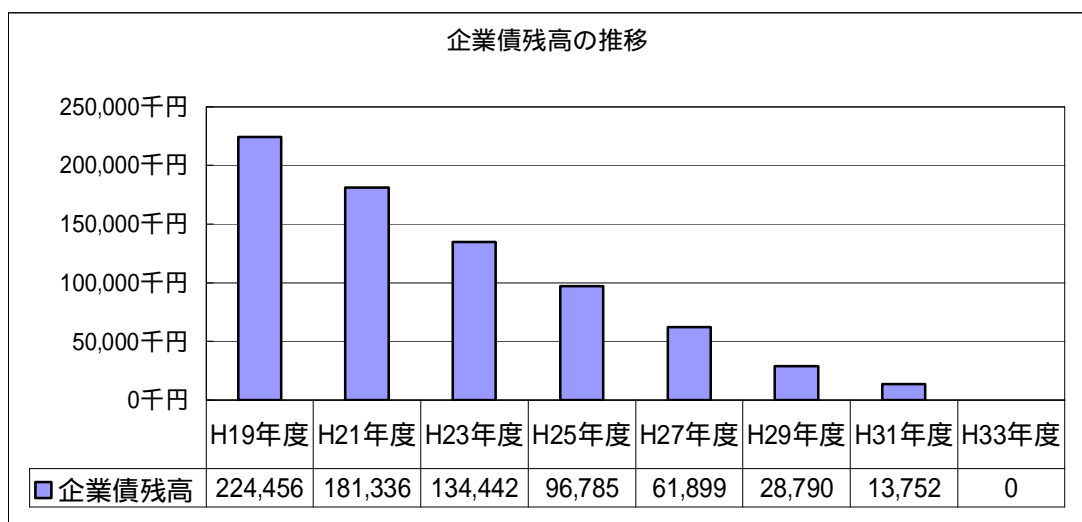
2 中央卸売市場事業経営の健全化

取扱量の減少に伴う市場使用料（売上高割使用料）収入は減少傾向にあるなか、老朽施設の修繕に多くの経費が必要と予測されます。これまでの施設の拡張や更新のために借り入れた企業債の残高が未だに2億円を超えており、事業経営は厳しい状況にあります。

しかしながら、引き続き市民の皆様には「安全」で「安心」な生鮮食料品を提供するための役割を果たすためには、施設の適正かつ効率的な管理運営を図ることで、原則新たな設備投資を行わずに企業債残高を減少させ、財務体質の改善を図る必要があります。

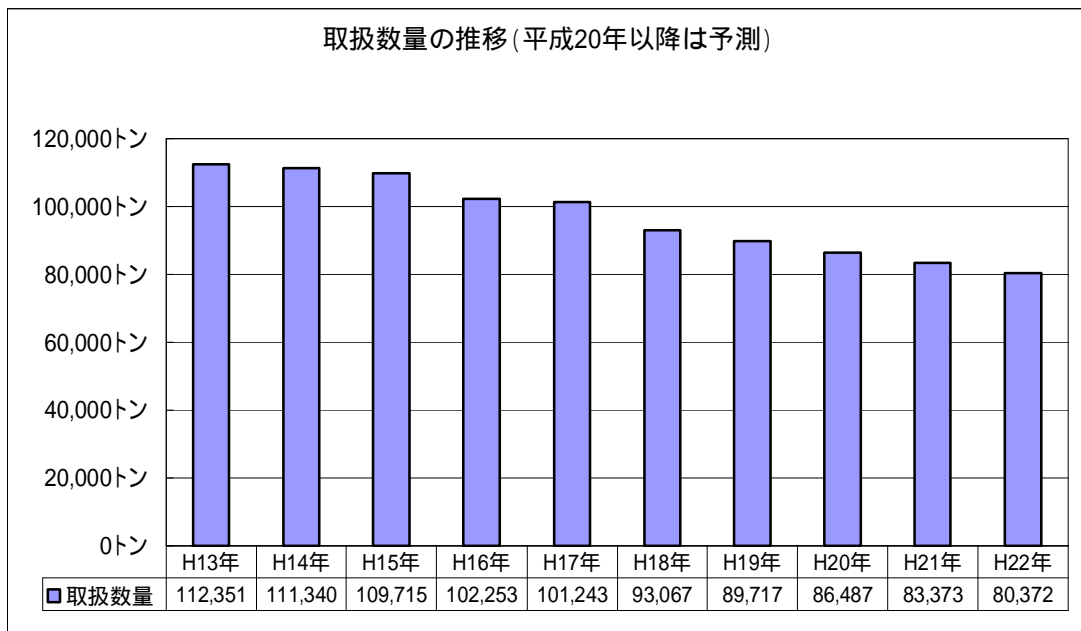


赤色グラフは、売上高割使用料のピーク時を示します。



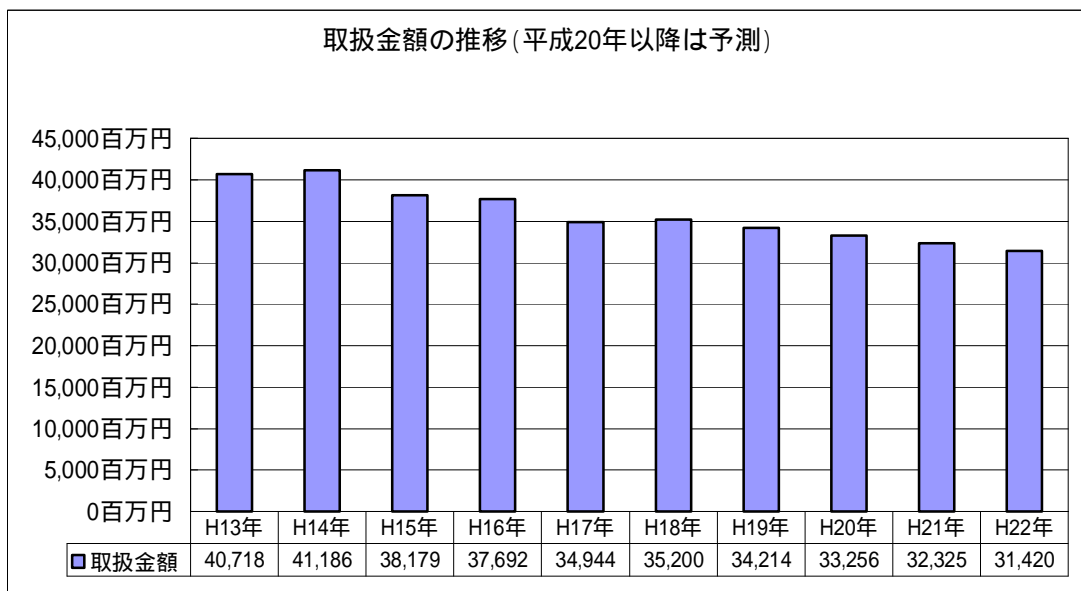
5 中央卸売市場における今後の見通し

1 取扱数量



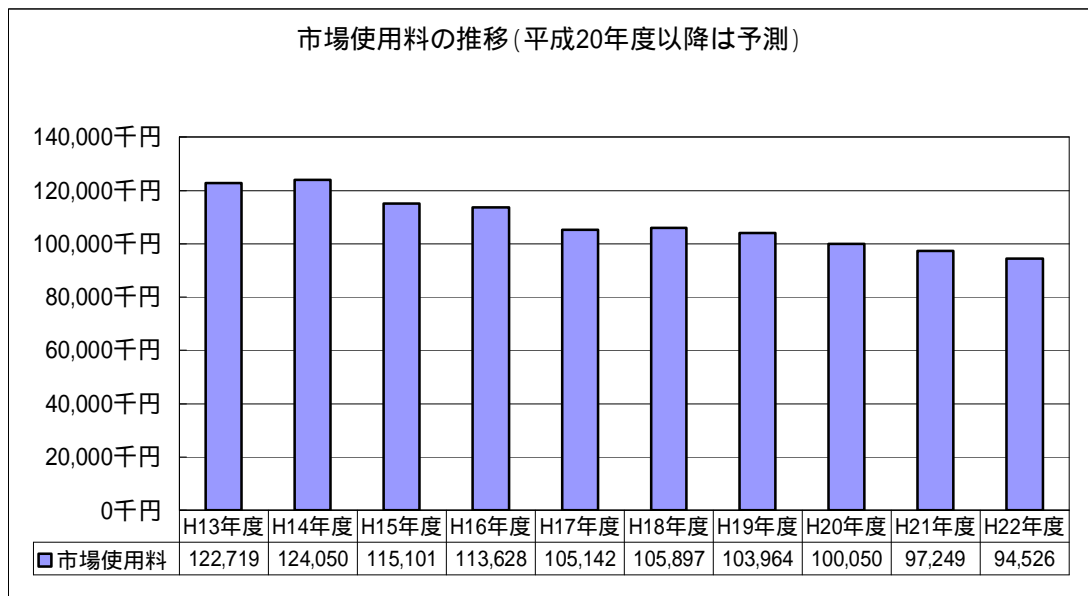
平成20年以降の取扱数量は、平成13年から平成18年までの対前年比平均96.4%で推移するものと予測します。

2 取扱金額



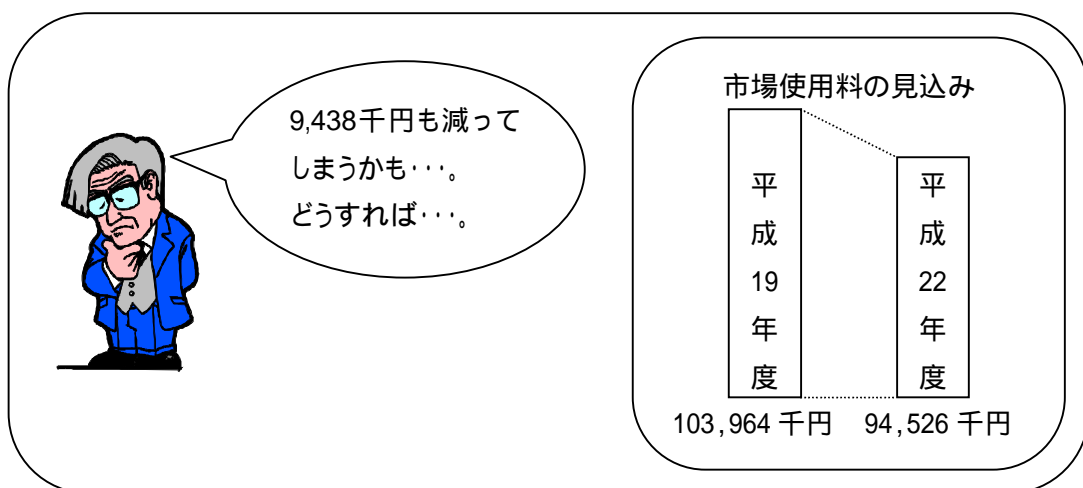
平成20年以降の取扱金額は、平成13年から平成18年までの対前年比平均97.2%で推移するものと予測します。

3 市場使用料（売上高割使用料）



平成20年度以降の市場使用料は、平成13年度から平成18年度までの対前年度比平均97.2%で推移するものと予測します。

6 今後の中央卸売市場の課題と解決策



行政機構改革を実施することで業務の効率化を図り、職員人件費を削減することで対応します。

なお、職員数を削減しても、行政サービスや市場機能の低下を招かないよう、組織間の連携を強化し、社会経済情勢の変化に即応できる効率的な行政組織の確立と迅速な意思決定システムを構築します。